

自己評価報告書（平成28年度）

平成29年5月31日現在

北海道ハイテクノロジー専門学校

目 次

学校の概要	1	基準7 学生の募集と受入れ.....	17
自己点検・自己評価に対する姿勢	6	基準8 財 務	18
学校関係者評価委員会の構成と意義	7	基準9 法令等の遵守	19
教育理念	8	基準10 社会貢献・地域貢献.....	20
学校の目標（今後5年間）	9	平成28年度重点目標達成についての自己評価.....	21
平成28年度の重点目標	10	平成29年度の重点目標	22
基準1 教育理念・目的・育成人材像	11		
基準2 学校運営.....	12		
基準3 教育活動.....	13		
基準4 学修成果.....	14		
基準5 学生支援.....	15		
基準6 教育環境.....	16		

学校の概要

1. 学校の設置者

北海道ハイテクノロジー専門学校は学校法人産業技術学園が設置する。学校法人産業技術学園は、共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人である。

2. 開校の目的

本校建学の精神は、本校教育の憲法とも言うべきもので、つぎの3本の柱で構成されている。第1は実学教育、第2は人間教育、第3は国際教育である。専門学校教育の使命は、2年ないし4年の教育課程の中で、社会、産業構造の変革、進展に応じて要望される即戦力の人材を養成するもので、特徴として実習、校外研修を十分に取り入れた実践的な教育をすることが、第1の眼目である。しかし単に技術、知識に優れていても、日本人・社会人・業界人として、身構え・気構え・心構えを身につけた、心豊かな人材でなければ社会のニーズには応えられない。さらに時代が求める「国際化を意識した幅広い視野」を持ち得た人材育成の一つの手段として、海外との学術交流・海外研修など積極的に取り組んでいる。また、本校の卒業生は、教育福祉業界・医療業界・産業界という直接人間・健康・教育に直結する職業人となるが、その重要性を十分自覚させ、目先の利害に迷うことなく、正しい道を突き進む勇気と、信念のある人間に育てることを目標とする。

学校の概要

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 塩 野 寛

所在地 北海道恵庭市恵み野北2丁目12-1 連絡先 0123-36-8119

4. 学校の沿革、歴史

昭和62年9月 学校法人産業技術学園設立、北海道ハイテクノロジー専門学校設置を北海道知事に申請

12月 北海道知事により認可（学事第702号）

昭和63年2月 校舎第1号館竣工

4月 開校 入学式挙行 生命工学技術科・医用電子科・人工知能科・秘書科の4学科を開設

平成元年4月 薬業科を増設

6月 校舎第2号館竣工 ピラミッド型温室落成

平成2年4月 園芸工学技術科・情報処理科増設、人工知能科3年制へ、秘書科を医療秘書科と改称

平成3年4月 視能訓練士学科（厚生大臣指定学科）増設、園芸工学技術科を生命工学技術科のコースに編成変更

平成4年1月 校舎第3号館竣工

4月 看護学科（厚生大臣指定学科）・救急救命士学科（厚生大臣指定学科）・情報処理科と人工知能科を情報処理科に学科転換統合、薬業科を生命工学技術科の薬科コースへ編成変更

平成5年4月 情報処理科にゲームクリエイターコース、医療秘書科に医療福祉コースを開設

平成6年3月 校舎第4号館竣工

4月 保育福祉科（近畿大学九州短期大学と併修）とメディカルスポーツ学科（健康運動実践指導者コース、医用電子科を編成変更した医用電子コース）を開設平成8年4月 救急救命士学科の定員を40名から50名に変更

平成9年1月 校舎第5号館取得

4月 救急救命士学科を3年制へ、さらに定員を50名から80名に変更

学校の概要

- 平成10年4月 ペットビジネス科・臨床工学技士学科（厚生大臣指定学科）・歯科衛生士学科（厚生大臣指定学科）の3学科を開設
情報処理科を3年制へ、デジタルコミュニケーション科へ改称
医療秘書科を3年制へ、近畿大学九州短期大学との併修開始
- 平成11年3月 土木工学技術科廃科
- 平成12年3月 メディカルスポーツ学科を医応電子技術科へ改称
4月 医療秘書科廃科
- 平成13年4月 医応電子技術科をメディカルエンジニア学科へ改称
歯科衛生士学科を男女共学に変更
デジタルコミュニケーション科をインターネット・ウェブマスター科へ改称修業年限を3年から2年へ移行
11月 エコ校舎、校舎第6号館設立
- 平成14年3月 医応電子技術科廃科
4月 生命工学技術科をバイオテクノロジー科へ改称
メディカルエンジニア学科をメディカルシステム科へ改称
柔道整復師学科（厚生労働大臣指定学科）、鍼灸学科（厚生労働大臣指定学科）を開設
救急救命士学科定員を80名から100名に変更
臨床工学技士学科定員を30名から40名に変更
- 平成15年3月 デジタルコミュニケーション科廃科
メディカルエンジニア学科廃科
4月 柔道整復師学科（厚生労働大臣指定学科）・鍼灸学科（厚生労働大臣指定学科）夜間部を開設
保育福祉科 精神保健福祉士コース開講
視能訓練士学科定員を30名から40名に変更
ペットビジネス科を北海道エコ・コミュニケーション専門学校開校に伴い移行

学校の概要

- 9月 校舎第7号館竣工
- 平成16年4月 歯科衛生士学科を3年制へ
診療情報管理士専攻科を開設
インターネット・ウェブマスター科を情報システム科と改称
- 平成18年4月 校舎第8号館竣工
義肢装具士学科（厚生労働大臣指定学科）を開設
- 12月 インドア・スタジアム竣工
- 平成20年4月 バイオテクノロジー科4年制を開設
メディカルシステム科 医薬品登録販売者コース開講
- 平成21年4月 バイオテクノロジー科3年制をバイオテクノロジー学科3年制へ改称
バイオテクノロジー科4年制をバイオテクノロジー学科4年制へ改称
情報システム科を情報システム学科へ改称
メディカルシステム科をメディカルシステム学科へ改称
保育福祉科を子ども・こころ学科へ改称
- 平成22年4月 鍼灸学科昼間部60名から30名に変更
- 12月 ハイテクアリーナを竣工
- 平成23年4月 スポーツ学科を開設
キャリアデザイン・コミュニケーション学科を開設
- 平成24年4月 日本語学科を北海道ハイテクノロジー専門学校へ移行
- 平成25年4月 スポーツ学科・柔道整復師学科・鍼灸学科を北海道メディカル・スポーツ専門学校開校に伴い移行
- 平成26年3月 職業実践専門課程11学科認定
バイオテクノロジー学科（3年制） バイオテクノロジー学科（4年制） 情報システム学科 メディカルシステム学科
子ども・こころ学科 視能訓練士学科 看護学科 救急救命士学科 臨床工学技士学科 歯科衛生士学科 義肢装具士学科
- 4月 メディカルシステム学科を医療ビジネス学科に改称

学校の概要

- 平成26年4月 バイオテクノロジー学科（3年制）をバイオテクノロジー学科へ改称
バイオテクノロジー学科（4年制）を動物科学科へ改称
メディカルシステム学科を医療ビジネス学科へ改称
- 平成26年4月 恵庭市恵み野こどもの集う場所「フーレめぐみの」の指定管理を学校法人産業技術学園が受託しオープン
- 平成27年4月 専門実践訓練講座 情報システム学科プログラマーコース、看護学科、臨床工学技士学科、歯科衛生士学科が厚生労働大臣の指定を受けスタート
- 平成28年4月 看護学科定員を40名から80名に変更
医療ビジネス学科を医療事務学科へ改称
情報システム学科をITメディア学科へ改称
子ども・こころ学科をこども保育学科へ改称

自己点検・自己評価に対する姿勢

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる※教育システムの開発に取り組んでいる。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていく。

また、学校関係者評価委員会を組織し、自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等からの理解と参画を得て、地域における関係者と学校との連携強化を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束する。

※ 教育システム

「養成目的と教育目標」(養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標)、「目標達成プロセス」(カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス)、「目標達成素材」(教科書、教材、教育技法)、「目標達成支援人材」(担任、専任講師、非常勤講師)、「評価基準」(透明性、公平性、競争性)の5要素で考えている。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、学校関係者評価委員会を組織する。評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進する。

評価委員は学生の保護者・卒業生・関係業界・高等学校・地域住民・自治体関係部局などの関係者で構成し、自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明を行い、学校関係者等からの理解と参画を得て、意見・評価を頂く。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、地域における関係者と学校との連携強化を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていく。

教育理念

北海道ハイテクノロジー専門学校は、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「実学教育」「人間教育」「国際教育」を教育の柱とした、業界に直結した職業人の養成を実践する高等教育機関である。また、「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「業界からの信頼」「地域からの信頼」を得ることを学校運営の基本方針としている。

本校は、北海道の産業界とコラボレーションした『産官学協同教育』で、道内の各産業界で活躍するリーダーシップを発揮できる人材を養成し、地域創生に貢献する。年度ごとに『産官学協同教育』の質向上を図り、道内の第一専門職への就職率 90%の継続・離職率 0%を達成する。

※建学の理念

① 実学教育

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術（テクニカルスキル）を身につける。

一人ひとりの個性を最大限に活かし、それぞれの業界で力が発揮でき、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ「仕事ができる人材」を各業界との連携のもと養成を行う。これらを具現化するために授業システムも、見て（LOOK）、体験して（TRY）、聴いて（LISTEN）、考える（THINK）というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた LT2 教育システムの実践や国家試験対策等、専門職として業務の遂行に必要な資格は確実に合格するよう万全の指導を行っている。

② 人間教育

プロとしての身構え、気構え、心構えを持ち、他人への思いやりの気持ちを持った職業人を養成する。

また、専門職として仕事をする上で、常にサービスとケアを怠らず、細やかな対応が出来るとともに、コミュニケーション力を持った人材育成を目指す。いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら信頼される職業人にはなれない。学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育を行い、コミュニケーション能力やリーダーシップがとれる対人スキル（ヒューマンスキル）を会得し同時にたくましさも身につけていくことが目標である。そのため、本校は開学以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、挨拶を習慣にする指導にとりくむ他、産学協同イベントや卒業制作・卒業研究・ボランティア活動として行っている。

③ 国際教育

在学中からコミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。

『自分を愛することの出来ない人に、他人を愛することは出来ない』をモットーに、日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるよう導く。

そのため在学中は、海外の学校との交流をベースに海外研修・海外インターンシップ・海外留学等の制度を活かし、それぞれの分野で先進的な取り組みをしている世界標準を学び、グローバルな視点とプロとして仕事をする心構えを育成する。グループワークを通して成長出来る様教育を実践する。

学校の目標（今後5年間）

5カ年の目標

1. 中途退学率：平成31年度までに0%を目指す。
2. 専門就職率：平成30年度までに100%を目指す。
3. 国家試験合格：平成30年度100%にする。
4. 離職率：平成32年度0%を目指す。
5. 学生募集：業界・地域・受験生ニーズに応える学科構成で全学科の定員を満たす。

目標の意図

目標：北海道ハイテクノロジー専門学校は、職業人教育を通じて社会に貢献するというミッションを持ち、職業人教育の中心機関として、新たな知識・技術と豊かな人間性を創造し、業界から必要とされる即戦力人材を養成する。

意図：『道内No.1の職業人教育機関』として、強い教育、強い就職で学生の夢をかなえ、コア人材を業界に輩出することで社会の進歩と発展に貢献する。

目標を達成するための方策

1. 教育力の向上（FDC活動の強化）

学生一人ひとりが目標をクリアする力を身につけるための、授業力教授力の向上を図る。講師の研修会の実施、新任講師のOJT研修、コマシラバス、小テストをはじめとする教育システムの向上を図る。

2. 高い水準で要件を備えた教員確保

業界で経験を積んだ卒業生の教員採用や、専任教員と第一線で活躍する講師との交流で常に高い水準で要件を備えた教員確保に努める。

3. 業界との連携と業界ニーズに合ったカリキュラムの構築

業界との連携を通じ、業界の求める人材像を把握し、学科の教育内容との差異を調査している。業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定する。

平成 28 年度の重点目標

1. 教育のイノベーション＝産学官協同教育の進化を図る。
 - (1) 「教育」＋「地域創生」イノベーションに向けた学科構成。
 - (2) 産学官協同教育の質向上を図る。現在までのプロジェクトを発展的に継続し地域創生を主軸とした産学官協同教育・キャリア教育を実践、地域に貢献できる人材を養成する。
 - (3) 北海道地域プロデュースラボの設置「まち・ひと・しごと」を元気にするプロジェクトの取り組み。
2. 一人ひとりの学生の可能性を最大限に開花させる教育プログラムを確立する。

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 建学の理念・目的について 職業人教育を通じて社会に貢献するというミッションを持ち、3つの建学の理念と4つの信頼を得ることで、業界から必要とされる即戦力人材を養成することを目的として学校運営に努めている。</p> <p>2. 養成人材像について 学園の理念・目的・育成人材像を明確に定め、専門職業人教育を通じて社会に貢献する。業界に直結した専門学校として業界と連携して人材を養成する。</p> <p>3. 特色について 『産学官協同教育』で、産業界で活躍するリーダーシップを発揮できる人材を養成し、地域創生に貢献を目的とする。また、一人ひとりの学生の可能性を最大限に開花させる教育プログラムを行っている。</p> <p>課題</p> <p>1. 業界の卒業生との情報交換が不足。 2. 現場で活躍する卒業生の見える化。 3. 地域・企業とのコラボレーション強化。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 業界の卒業生との情報交換が不足。 ⇒同窓会を通じ、今後 Web 等で交流を推進し、情報交換する機会を設定する。</p> <p>2. 現場で活躍する卒業生の見える化。 ⇒卒業生を講師に招き、在校生や高校生に向けたメッセージを Web 等でも公開する。</p> <p>3. 地域・企業とのコラボレーション強化。 ⇒協力企業との連携を強化し、研修・臨床実習・共同研究と提案して行くことで、学生満足度を向上させる。</p>	<p>地域創生と学びを繋げる産学官協同教育を目指し、地域とともに学生を育成できる環境づくりを行っている。</p> <p>産学官協同教育センターを設置し、地域・企業・自治体との連携が取れる体制を整えている。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 学校運営・事業計画について 学校の組織目的と中期的学校構想のもと事業計画を作成し、教職員研修にて方針・計画を発表し教職員全員で共有している。</p> <p>2. 組織運営について 学校の事業計画は毎年3月初旬に研修を行い、全教職員へ周知徹底している。</p> <p>3. 意思決定システム・情報の一元化について 運営方針の実現のための学校運営会議、リーダー会議や学校全体会議及び学科会議、部署会議を通じて、問題点や課題を明らかにし、速やかに解決策を出し実行している。</p> <p>課題</p> <p>1. 学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会と更なる連携が必要</p> <p>2. イノベーションの機会としての会議に成長する必要がある。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会との更なる連携が必要。 ⇒教育の1～4年間のゴールを明確にし、実習設備・学習内容の質向上を図る。</p> <p>2. イノベーションの機会としての各会議に成長させる必要がある。 ⇒会議では決定事項に対するアクションプランを明示し、実践と修正、評価を効率的に行えるよう努める。</p>	<p>運営方針の実現のため、学校運営会議、教職員全体会議及び学科会議、部署会議を通じて、問題点や課題を明らかにし、速やかに解決策を出し実行している。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育目標・教育課程・評価基準について 学園の理念のもと、各学科の養成目的と教育目標を定め、修業年限に応じた教育達成レベルを明確に設定し、教育活動を実践している。成績評価・単位認定の基準は学則に示されている通り、明確に学生に公開している。 資格取得の指導体制について 国家試験対策委員会を組織し、各学科間で成功事例を共有し、問題点を検討する体制が整っている。 教員・教員組織について 教育資格ならびに資質強化のため、各種研修（国家試験対策研修、教育学会、マネジメント研修、カウンセリング研修など）を充実させ教員のスキル・マインドの強化を図っている。 <p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育課程編成委員会の改善要件を実施する。 進級率向上の対策強化が必要。 協同研究施設、協力企業、自治体との連携をさらに強化する必要がある。 	<p>課題と対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育課程編成委員会の改善要件を実施する。 ⇒教育課程編成委員と業界講師等から情報収集を行い、学則変更が伴うものに関しては、理事會に諮り更なる教育向上を図る。 進級率向上の対策強化が必要。 ⇒学校をやめないのみではなく、入学した学校、学科で卒業することを目指す。保護者と連携して、入学前教育・キャリア教育を実践する必要がある。 協同研究施設、協力企業、自治体との連携をさらに強化する必要がある。 ⇒産学官協同教育研究センターが中心となり、現在までのプロジェクトを発展的に継続し、新たなプロジェクトに着手する。 	<p>教職員の専門性の向上を目的として、学園グループ全体の方針に基づいた体系的なFDC研修、分野ごとの教育部会にての研修を実施している。また、キャリア教育カウンセラー研修を受講し、その資格者を順次、増やすことができている。年2回の職業実践専門課程認定の教員研修会への参加を行い教員の資質向上に努めた。</p> <p>産学官協同教育の成果として、地域との協同プロジェクトによる商品開発、企業との協同研究による学会発表等、行政からも高い評価を得ている。現在進行中のプロジェクトを継続的に発展させるとともに、新規プロジェクトの企画・提案を行っていく。</p> <p>※FDC(ファカルティデベロップメントコーディネーター)とは学校ごとに教育力【1. 計画:カリキュラム2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育改革項目について分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、訂正提言する。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 就職率について 「地域創生」や「産学官連携」推進の集大成として一人ひとりを大切にしたい就職支援を継続し、就職希望学生全員が就職先を勝ち取ることができるサポートを行った。</p> <p>2. 資格合格率について 入学生の多様化に伴い基礎学力向上を図るため、※1 リメディアル教育と入学前教育の充実が求められる。※2 学習サポートセンターの他、各科目の放課後の補習も実施し高い合格率を維持している。</p> <p>課題</p> <p>1. 内定が2月100%になるように計画する。</p> <p>2. 学生一人ひとりの学習状況に応じた支援策を講じる必要がある。</p> <p>※1 基礎学力を補うために行われる補習教育。 ※2 少人数クラスで文章の書き方や計算の仕方など基礎学力強化のための授業を専門の講師が行う。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 内定が2月100%になるように計画する。 ⇒就職前の17か月前から具体的なプログラムを開始させ、仕事へ就く意味から企業研究そして履歴書作成のアドバイスなど、学科に合わせたサポートを継続する。</p> <p>2. 学生一人ひとりの学習状況に応じた支援策を講じる必要がある。 ⇒早期試験対策のスケジュール化と今後e-learningの構築を模索する。 資格試験や国家試験取得に関わる学生の学力差を補うシステムとして、学習サポートセンターとの対策を強化する必要がある。</p>	<p>産学官協同教育研究センターとバイオテクノロジー学科が主体となり、【恵庭特産品プロジェクト】として、恵庭特産物を使用した『ゆめちから（小麦）プロジェクト』と『恵庭産トマトプロジェクト』を立ち上げ、安全性、成分、機能性分析・加工、商品化までの成果を地域・関係団体へ発表し評価を得た。また、札幌の有名店とコラボレーションしたパンが商品化されるなど、地元食材の知名度アップに寄与している。</p> <p>授業アンケート、オープン授業後に講師と面談を行い、授業の問題点に対する課題提案をし、授業改善につなげている。学校満足度向上に向け、常にフィードバックから修正を行っている。これらも含め、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制を整備している。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 就職支援について 滋慶学園グループのスケールメリットを生かし、各機関で同じ分野の求人を共有し学生が多くの求人情報を得る体制を整備している。</p> <p>2. 資格支援について ※JESC 国家試験対策センターで試験の傾向・学生の能力・動向を分析し、全員合格を目指した授業サポートを行っている。</p> <p>3. 卒後支援について 同窓会活動として卒後セミナーの開催と、卒業生の再就職希望者へのキャリア支援をしている。</p> <p>課題</p> <p>1. 同窓会活動が課題である。</p> <p>※JESC：滋慶教育科学研究所</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 同窓会活動が課題である。 ⇒H30年で開校30周年を向かいえるにあたり、キャリアセンターを中心に、生涯学習とキャリアアップを目的とした同窓会活動の活性化を図る。 卒業生がスキル向上するための学習チャンスとなる同窓会の整備が必要である。</p>	<p>卒業生を1万人以上輩出した経緯から、同窓会を通じた業界との連携を強化する。</p>

最終更新日付	2017年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 施設設備等について 施設・設備・機器等は法令に準拠しており、職業人教育を実践する上での整備はできている。</p> <p>2. 学外実習・インターンシップについて 学外実習については、十分な教育体制を整備しており、学科ごとに企業・施設と連携した実習計画がされている。</p> <p>3. 防火・安全管理について 避難訓練は、年1回。災害時の安否確認システムを有し訓練を行っている。防災の意識を高めている。</p> <p>課題</p> <p>1. 老朽化施設の更新や教育課程編成委員会での指摘事項の改善が課題である。</p> <p>2. 海外研修の見直し。</p> <p>3. 安否確認システムの返信率が100%になっていないのが課題である。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 老朽化施設の更新や教育課程編成委員会での指摘事項の改善が課題である。 ⇒財務基盤の安定を図り、優先順位の高いものから補習・改修を計画し、学習環境を整える。</p> <p>2. 海外研修の見直し。 ⇒海外研修の意義を見直した上で、各学科で共通して実施可能な海外研修プログラムを検討する。</p> <p>3. 安否確認システムの返信率が100%になっていないのが課題である。 ⇒通信制限を保護者制限で設定している場合も多くあるため、保護者を巻き込んだシステムにする必要がある。</p>	<p>I Tメディア学科のeスポーツ実習室、プロジェクションマッピング・VR ワークルームを改装し、より実践的な学習環境を整えた。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 学生の募集について 入学に関しては道専修各連の定めたルールに基づいた募集開始時期を遵守している。募集要項の内容を広く Web 上で公開し、適正な募集活動を行った。</p> <p>2. 入学選考について 入学選考は募集要項、入学試験規定を定めこれを運用しており、合否についても公平、厳正に実施している。</p> <p>課題</p> <p>1. 入学定員を充足する。 2. 遠方地域受験者に対するサポートが課題である。 3. 産学官協同教育の実績の見える化。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 入学定員を充足する。 ⇒Web(特にスマートフォン)中心に本校の最新情報を提供できる体制を築く。また、高等学校の訪問を強化し、本校の情報提供を常に行える体制をも築く。</p> <p>2. 遠方地域受験者に対するサポートが課題である。 ⇒地方都市での出張AO審査、説明会を開催予定。 道東会場:北見市、釧路市、帯広市 道南会場:函館市 道北会場:旭川市 東北会場:弘前市、八戸市、秋田市</p> <p>3. 産学官協同教育の実績の見える化。 ⇒業界との連携先の増加と実績の見える化。</p>	<p>早期合格者に対する教育コンテンツの提供として e-learning を活用し、学習の機会を提供している。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 財務基盤について キャッシュフローの経営を重視し、収支と支出のバランスはとれており繰越収入超過金はない。</p> <p>2. 予算・収支計画について 各学科での予算作成と予算執行が、Web 上で行えるシステムにより見える化の徹底と管理ができており、より健全な学校運営ができるよう財務基盤を安定させる仕組みが確立している。</p> <p>3. 財務情報の公開について 平成 25 年度より毎年自校ホームページにて公開済みである。</p> <p>課題</p> <p>1. 監査における指摘事項の改善推進</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 監査における指摘事項の改善推進 ⇒PDCA サイクルを廻せる組織とする。</p>	<p>中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。事業計画(財務計画)を作成し四半期ごとの収支実績の把握、及び修正予算の作成を行い監事及び公認会計士による監査を行っている。</p>

最終更新日付	2017 年 5 月 31 日	記載責任者	荒 耕 児
--------	-----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 関係法令・設置基準等の遵守について 書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓が出来ており、財務情報公開の体制整備も出来ている。</p> <p>2. 個人情報保護について 平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了しており、教職員への啓蒙のための研修制度やその運営体制の整備に力を入れている。「TRUST-e」より国際規格の認証を獲得している。</p> <p>3. 学校評価について 私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、平成26年より、自己点検・自己評価についての方針、実施を開始し委員会を組織し運営している。</p> <p>課題</p> <p>1. 教職員への周知と研修を継続する。</p> <p>2. 公開書類は常に改善し、分かり易くする。</p>	<p>課題</p> <p>1. 教職員への周知と研修を継続する。 ⇒全体会を通じて、現時点の進捗状況の報告や学習会、全員参加の研修会を開催する。</p> <p>2. 公開書類は常に改善し、より分かり易くする。 ⇒Web 等でできる限り明確に表現出来るように常に改善する。</p>	<p>自校ホームページ上でも財務状況、教育課程を含む運営状況について情報公開を行っている。</p>

最終更新日付

2017年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 社会貢献・地域貢献について 地域の特産物について、成分分析および健康などを考慮した食品開発等、自治体と連携し地域ブランドの創生に寄与した。</p> <p>2. ボランティア活動について 北海道マラソン、JAL マラソン、ノーザンホースマラソン等で医療スタッフとして大会を支えた。</p> <p>課題</p> <p>1. 行政との連携を強化し、地域創生プロジェクトを推進する。</p>	<p>課題</p> <p>1. 行政との連携を強化し、地域創生プロジェクトを推進する。 ⇒平成28年2月 恵庭市との地方創生に向けた協力体制強化のため「包括連携協定」を締結し、地域課題に積極的に取り組む。</p>	<p>子育て支援施設「こどもの集う場所 フーレ恵みの」で乳児から児童・保護者まで、本校のコンテンツを活かした体験型イベント「チャレンジキッズ」を開催し好評を得ている。</p> <p>平成28年2月 恵庭市との地域創生に向けた協力体制強化のため「包括連携協定」を締結した。</p>

最終更新日付	2017年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

北海道ハイテクノロジー専門学校

事務部長 荒 耕児

平成 28 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>1. 教育のイノベーション＝産学官協同教育の進化を図る。 (1) 「教育」＋「地域創生」イノベーションに向けた学科構成。</p> <p>(2) 産学官協同教育の質向上を図る。現在までのプロジェクトを発展的に継続し地域創生を主軸とした産学官協同教育・キャリア教育を実践、地域に貢献できる人材を養成する。</p> <p>(3) 北海道地域プロデュー斯拉ボの設置「まち・ひと・しごと」を元気にするプロジェクトの取り組み。</p> <p>2. 一人ひとりの学生の可能性を最大限に開花させる教育プログラムを確立する。</p>	<p>1 について</p> <p>(1) 業界と連携した新専攻の設置</p> <p>他校にない新たな産業を先取りした学びを提供し、徹底した差別化として、IT メディア学科とキャリアデザイン・コミュニケーション学科に新専攻を設置した。</p> <p>IT メディア学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e スポーツプロフェッショナルゲーマー専攻 ・プロジェクションマッピング専攻 <p>キャリアデザイン・コミュニケーション学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員専攻 <p>(2) 恵庭特産食品加工プロジェクトの進化</p> <p>恵庭特産小麦「ゆめちからプロジェクト」の商品化第4弾が、札幌の有名店とコラボレーションしたパンが商品化され、地元食材の知名度アップに寄与できた。</p> <p>(3) 行政主催の「恵庭起業塾」に参加</p> <p>地域に貢献できる人材、地域のリーダー育成を目的に学友会活動としてスタート。ベンチャー、マーケティング、コンサルティングを学ぶ機会として行政主催の「恵庭起業塾」に参加し「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化について理解を深めることができている。</p> <p>2 について</p> <p>学生一人ひとりの学習状況に応じた支援策としての学習サポートセンターの活用により、基礎学力向上と中途退学率低下に寄与できている。</p>	<p>●地域創生・産業界に貢献できる高等教育機関として、産業界及び地域と共に学ぶ教育環境のもと、最先端の学びで自分の未来に挑戦するプロを養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域課題にプロジェクトで取り組み、企画の提案から実行まで行える「チャレンジカリキュラム」を構築する。 2. リアルな医療現場を再現したシミュレーションセンターで学内実習を行うための、模擬患者参加型教育の導入と実践。 3. 自ら学ぶアクティブラーニングの実践により、教育の質を高め、活気ある学校を目指す。

平成 29 年度の重点目標

- 地域創生・産業界に貢献できる高等教育機関として、産業界及び地域と共に学ぶ教育環境のもと、最先端の学びで自分の未来に挑戦するプロを養成する。
 1. 地域課題にプロジェクトで取り組み、企画の提案から実行まで行える「チャレンジカリキュラム」を構築する。
 2. リアルな医療現場を再現したシミュレーションセンターで学内実習を行うための、模擬患者参加型教育の導入と実践。
 3. 自ら学ぶアクティブラーニングの実践により、教育の質を高め、活気ある学校を目指す。